

【届出を対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	310,080,000 円
売出金額	

(オーバーアロットメントによる売出し)

ブックビルディング方式による売出し	54,720,000 円
-------------------	--------------

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【募集の方法】

2024年9月12日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は2024年9月3日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、証券会員制法人福岡証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	240,000	310,080,000	167,808,000
計(総発行株式)	240,000	310,080,000	167,808,000

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
 4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2024年8月20日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月12日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
 5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,520円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は364,800,000円となります。
 6. 本募集にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 1 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「2 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

【募集の条件】

① 【入札による募集】

該当事項はありません。

② 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)3.	100	自 2024年9月13日(金) 至 2024年9月19日(木)	未定 (注)4.	2024年9月24日(火)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2024年9月3日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2024年9月12日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

242A：株式会社リプライオリティ

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2024年9月3日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び2024年9月12日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、2024年8月20日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2024年9月12日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、2024年9月25日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込み在先立ち、2024年9月5日から2024年9月11日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「株券上場審査基準」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
Jトラストグローバル証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20 番3号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2024年9月24日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地		
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号		
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号		
西日本シティTT証券株式会社	福岡県福岡市中央区一丁目 10 番 20 号		
FFG証券株式会社	福岡県福岡市中央区天神二丁目 13 番1号		
計	—	240,000	—

(注) 1. 2024年9月3日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2024年9月12日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

【売出要項】

【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数(株)	売出価額の 総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び 氏名又は名称
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	36,000	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20 番3号 Jトラストグローバル証券株式会社 36,000株
計(総売出株式)	—	36,000	54,720,000

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集に伴い、その需要状況を勘案し、Jトラストグローバル証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2024年8月20日開催の取締役会において、Jトラストグローバル証券株式会社を割当先とする当社普通株式36,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、Jトラストグローバル証券株式会社は、福岡証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。

4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,520円)で算出した見込額であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 福岡証券取引所 Q-Board への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、Jトラストグローバル証券株式会社を主幹事会社として、福岡証券取引所 Q-Board への上場を予定しております。

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である中山伸之(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2024年8月20日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式36,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1) 募集株式の数	当社普通株式 36,000 株
(2) 募集株式の払込金額	未定 (注)1.
(3) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注)2.

(4) 払込期日	2024年10月25日(金)
----------	----------------

(注) 1. 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、2024年9月3日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2. 割当価格は、2024年9月12日に決定される予定の「第1募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、2024年9月25日から2024年10月18日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、福岡証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、当社株主で貸貸人である中山伸之、当社株主である株式会社 Liberty Hill は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の2025年3月23日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社の役員かつ新株予約権者である遠藤翼、井手雅雄、小口光義、横川勝美及び坂本一男は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の2025年3月23日までの期間、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社新株予約権及び新株予約権の行使により取得した株式の売却等を行わない旨合意しております。

加えて、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、2024年8月20日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期
決算年月	2019 年9月	2020 年9月	2021 年9月	2022 年9月	2023 年9月
売上高 (千円)	1,622,016	1,562,752	2,220,961	2,309,713	2,633,316
経常利益 (千円)	43,063	73,384	152,720	137,416	213,395
当期純利益 (千円)	26,386	111,328	106,315	89,128	148,572
資本金 (千円)	85,000	85,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	46,890	46,890	46,890	46,890	46,890
純資産額 (千円)	164,615	275,943	361,258	430,429	559,045
総資産額 (千円)	466,036	576,500	751,608	825,701	1,096,330
1株当たり純資産額 (円)	3,769.52	6,318.82	8,272.46	492.82	640.08
1株当たり配当額 (円)	—	457.98	457	457	457
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	604.23	2,549.30	2,434.51	102.05	170.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	47.9	48.1	52.1	51.0
自己資本利益率 (%)	17.4	50.5	33.4	22.5	30.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	18.0	18.8	22.4	13.4
従業員数 (名)	55	52	56	61	63
[ほか、平均臨時雇用人員]	[326]	[321]	[278]	[297]	[303]

242A：株式会社リプライオリティ

(注) 1. 第 22 期、前事業年度(第 25 期)及び当事業年度(第 26 期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社の株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第 23 期及び第 24 期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

3. 主要な経営指標等のうち、第 22 期から第 24 期については会社計算規則(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づいた監査を受けておりません。

4. 前事業年度(第 25 期)及び当事業年度(第 26 期)の財務諸表については、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、シンシア監査法人により監査を受けております。

5. 従業員数は就業人員であり、従業員数の〔外書〕は臨時従業員数の期末時点人員を記載しております。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 25 期の期首から適用しており、第 25 期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

7. 2024 年 6 月 1 日付で株式 1 株につき 20 株の分割を行っております。なお、第 25 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当額は、分割前の金額を記載しております。

8. 2024 年 6 月 1 日付で株式 1 株につき 20 株の分割を行っております。

証券会員制法人福岡証券取引所の定める会員証券会社宛通知『上場申請のための有価証券報告書(I の部)』の作成上の留意点について(2008 年 5 月 12 日付福証自規 20 号)に基づき、第 22 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第 22 期、第 23 期及び第 24 期の数値については、シンシア監査法人の監査を受けておりません。

回次	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期
決算年月	2019 年 9 月	2020 年 9 月	2021 年 9 月	2022 年 9 月	2023 年 9 月
1 株当たり純資産額 (円)	188.48	315.94	413.62	492.82	640.08
1 株当たり当期純利益 (円)	30.21	127.47	121.73	102.05	170.11
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	22.90	22.85	22.85	22.85

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ウェルネス研究所 株式会社	福岡県福岡市 博多区	3,000	通販支援事業	100.0	当社は、放送媒体枠の全てを子会社を 通じて購入しております。 役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通販支援事業	53 (300)
通信販売事業	4 (10)
全社(共通)	5 (3)
合計	62 (313)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期末人員数(実数)であります。

3. 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含んでおります。

4. 全社(共通)は、当社管理部の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
(313)	62 37.3	3.9	4,420

セグメントの名称	従業員数(名)
通販支援事業	53 (300)
通信販売事業	4 (10)
全社(共通)	5 (3)
合計	62 (313)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期末人員数(実数)であります。

3. 臨時従業員には、パートタイマーを記載しております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5. 全社(共通)は、当社管理部の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度						補足説明
管理職に占める女性労働者の数(名)(注1)	男性労働者の育児休業取得率(注2)		労働者の男女の賃金の差異(注2)			
	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
17%	—	—	—	—	—	—

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

242A：株式会社リプライオリティ

2. 当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)の規定に基づき、管理職に占める女性労働者の数のみ公表しております。

② 連結子会社

日本ウェルネス研究所株式会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第 76 号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

【所有者別状況】

2024 年7月 31 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100 株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	4	—	—	6	10	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	5,894	—	—	3,484	9,378	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	62.85	—	—	37.15	100.00	—

(注)自己株式 644 単元は、「個人その他」に含まれております。

【株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数の割合(%)
株Libertyhill	580,000	63.08
代表取締役社長 中山 伸之 ※1、3	(—)	(—)
中山 伸之 ※1、2	253,000	27.52
	(—)	(—)
藤田 晋 ※1	29,000	3.15
	(—)	(—)
株ペルーナ	8,000	0.87
代表取締役 安野 清 ※1	(—)	(—)
鎌田 正彦 ※1	1,000	0.11
	(—)	(—)
三菱 UFJ キャピタル(株)	1,000	0.11
代表取締役社長 葛西 洋一※1	(—)	(—)
前田 昭浩 ※1	600	0.07
	(—)	(—)
株エーエージェント・インシュアランス・グループ	400	0.04
代表取締役 一戸敏 ※1	(—)	(—)
一戸 敏 ※1	400	0.04
	(—)	(—)
遠藤 翼 ※4	9,400	1.02
	(9,400)	(1.02)

(注) 1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

- ※1 特別利害関係者等(大株主上位 10 名)
- ※2 特別利害関係者等(当社代表取締役)
- ※3 特別利害関係者等(当社代表取締役の資産管理会社)
- ※4 特別利害関係者等(当社取締役)
- ※5 特別利害関係者等(当社監査役)

242A：株式会社リプライオリティ

※6 特別利害関係者等(当社関係会社の代表取締役)

※7 当社従業員

2. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。